

中間財務諸表

(単位：百万円)

中間貸借対照表		
資産の部	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
現金預け金	93,444	75,842
コールローン	4,402	8,754
買現先勘定	—	4,999
買入金銭債権	17,036	25,261
商品有価証券	31	5
金銭の信託	5,862	1,000
有価証券	799,988	881,412
貸出金	1,392,978	1,410,090
外国為替	440	453
その他資産	9,522	7,837
有形固定資産	22,745	22,140
無形固定資産	922	3,207
繰延税金資産	3,823	2,468
支払承諾見返	10,918	9,680
貸倒引当金	△27,167	△28,291
投資損失引当金	△82	△12
資産の部合計	2,334,868	2,424,850
負債の部		
預金	2,042,607	2,099,635
譲渡性預金	137,729	162,054
債券貸借取引受入担保金	—	4,982
外国為替	18	18
その他負債	9,258	10,539
未払法人税等	337	1,618
リース債務	136	85
その他の負債	8,784	8,836
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	5,768	5,888
睡眠預金払戻損失引当金	300	360
偶発損失引当金	527	471
再評価に係る繰延税金負債	2,647	2,606
支払承諾	10,918	9,680
負債の部合計	2,209,787	2,296,247
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	90,180	91,221
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	76,079	77,120
固定資産圧縮積立金	236	232
別途積立金	71,311	73,811
繰越利益剰余金	4,531	3,077
自己株式	△357	△363
株主資本合計	110,192	111,227
その他有価証券評価差額金	12,582	15,554
繰延ヘッジ損益	△658	△1,148
土地再評価差額金	2,950	2,941
評価・換算差額等合計	14,874	17,347
新株予約権	14	28
純資産の部合計	125,080	128,602
負債及び純資産の部合計	2,334,868	2,424,850

(注) 中間貸借対照表の注記はP19、20に掲載しています。

(単位：百万円)

中間損益計算書		
	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	24,775	23,878
資金運用収益	19,334	17,940
（うち貸出金利息）	(13,065)	(12,189)
（うち有価証券利息配当金）	(6,098)	(5,587)
役員取引等収益	2,721	2,782
その他業務収益	514	1,127
その他経常収益	2,205	2,028
経常費用	20,602	20,108
資金調達費用	2,288	1,762
（うち預金利息）	(1,865)	(1,368)
役員取引等費用	1,222	1,184
その他業務費用	1,265	522
営業経費	13,936	14,695
その他経常費用	1,889	1,944
経常利益	4,172	3,769
特別利益	5	3
特別損失	439	330
税引前中間純利益	3,738	3,442
法人税、住民税及び事業税	374	1,638
法人税等の更正、決定等による 納付税額又は還付税額	△293	—
法人税等調整額	652	34
法人税等合計	733	1,673
中間純利益	3,005	1,769

(注) 中間損益計算書の注記はP20に掲載しています。

中間株主資本等変動計算書

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)		前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本			自己株式		
資本金			前期末残高	△354	△361
前期末残高	14,100	14,100	当中間期変動額		
当中間期変動額			自己株式の取得	△5	△3
当中間期変動額合計	—	—	自己株式の処分	2	1
当中間期末残高	14,100	14,100	当中間期変動額合計	△2	△1
資本剰余金			当中間期末残高	△357	△363
資本準備金			株主資本合計		
前期末残高	6,268	6,268	前期末残高	107,667	110,223
当中間期変動額			当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—	剰余金の配当	△579	△773
当中間期末残高	6,268	6,268	中間純利益	3,005	1,769
資本剰余金合計			自己株式の取得	△5	△3
前期末残高	6,268	6,268	自己株式の処分	1	0
当中間期変動額			土地再評価差額金の取崩	102	9
当中間期変動額合計	—	—	当中間期変動額合計	2,524	1,003
当中間期末残高	6,268	6,268	当中間期末残高	110,192	111,227
利益剰余金			評価・換算差額等		
利益準備金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,100	14,100	前期末残高	△992	16,382
当中間期変動額			当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—	株主資本以外の項目の		
当中間期末残高	14,100	14,100	当中間期変動額（純額）	13,574	△827
その他利益剰余金			当中間期変動額合計	13,574	△827
固定資産圧縮積立金			当中間期末残高	12,582	15,554
前期末残高	239	234	繰延ヘッジ損益		
当中間期変動額			前期末残高	△767	△891
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2	当中間期変動額		
当中間期変動額合計	△2	△2	株主資本以外の項目の		
当中間期末残高	236	232	当中間期変動額（純額）	108	△257
別途積立金			当中間期変動額合計	108	△257
前期末残高	74,311	71,311	当中間期末残高	△658	△1,148
当中間期変動額			土地再評価差額金		
別途積立金の取崩	△3,000	—	前期末残高	3,053	2,951
別途積立金の積立	—	2,500	当中間期変動額		
当中間期変動額合計	△3,000	2,500	株主資本以外の項目の		
当中間期末残高	71,311	73,811	当中間期変動額（純額）	△102	△9
繰越利益剰余金			当中間期変動額合計	△102	△9
前期末残高	△998	4,569	当中間期末残高	2,950	2,941
当中間期変動額			評価・換算差額等合計		
剰余金の配当	△579	△773	前期末残高	1,293	18,442
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2	当中間期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	—	株主資本以外の項目の		
別途積立金の積立	—	△2,500	当中間期変動額（純額）	13,580	△1,094
中間純利益	3,005	1,769	当中間期変動額合計	13,580	△1,094
自己株式の処分	△0	△0	当中間期末残高	14,874	17,347
土地再評価差額金の取崩	102	9	新株予約権		
当中間期変動額合計	5,529	△1,492	前期末残高	—	14
当中間期末残高	4,531	3,077	当中間期変動額		
利益剰余金合計			株主資本以外の項目の		
前期末残高	87,653	90,215	当中間期変動額（純額）	14	14
当中間期変動額			当中間期変動額合計	14	14
剰余金の配当	△579	△773	当中間期末残高	14	28
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	純資産合計		
別途積立金の取崩	—	—	前期末残高	108,960	128,679
別途積立金の積立	—	—	当中間期変動額		
中間純利益	3,005	1,769	剰余金の配当	△579	△773
自己株式の処分	△0	△0	中間純利益	3,005	1,769
土地再評価差額金の取崩	102	9	自己株式の取得	△5	△3
当中間期変動額合計	2,527	1,005	自己株式の処分	1	0
当中間期末残高	90,180	91,221	土地再評価差額金の取崩	102	9
			株主資本以外の項目の		
			当中間期変動額（純額）	13,594	△1,080
			当中間期変動額合計	16,119	△77
			当中間期末残高	125,080	128,602

(注) 中間株主資本等変動計算書の注記はP20に掲載しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（および出資金）および関連会社株式（および出資金）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式および出資額総額 948百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,699百万円、延滞債権額は52,301百万円であります。
 - なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 - また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 - なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は536百万円であります。
 - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は59,537百万円であります。
 - なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有してお

りますが、その額面金額は、6,747百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	8,097百万円
その他資産	51百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,002百万円
債券貸借取引受入担保金	4,982百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券82,872百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は261百万円であります。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、419,693百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが418,241百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,188百万円
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,770百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	819百万円
無形固定資産	308百万円

2. 「その他経常費用」には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額1,303百万円、株式等償却277百万円および不良債権を一括売却したこと等による損失51百万円を含んでおります。

3. 特別損失には、減損損失285百万円を含んでおります。

4. 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等6か所	50百万円
		遊休資産	40百万円
		土地建物等2か所	37百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物等5か所	157百万円
		遊休資産	157百万円
		土地建物等5か所	157百万円
合計			285百万円
（うち建物）			136百万円
（うち土地）			149百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成19年4月2日一部改正）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価額を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	671	10	2	679	(注)
合計	671	10	2	679	

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10千株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2千株

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産

主として、電算機付属機器や自動車等であります。

- (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	412百万円
無形固定資産	62百万円
合計	474百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	254百万円
無形固定資産	38百万円
合計	293百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	157百万円
無形固定資産	23百万円
合計	181百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	66百万円
1年超	114百万円
合計	181百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	85百万円
減価償却費相当額	85百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	847
関連会社株式	—
合計	847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況等

(単位：百万円、%)

業務粗利益						
	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,869	182	17,052	16,007	171	16,178
資金運用収益	19,074	320	19,334	17,690	293	17,940
資金調達費用	2,205	137	2,282	1,683	121	1,762
役務取引等収支	1,490	7	1,498	1,589	8	1,597
役務取引等収益	2,707	13	2,721	2,766	15	2,782
役務取引等費用	1,217	5	1,222	1,177	6	1,184
その他業務収支	△1,056	305	△750	537	68	605
その他業務収益	209	305	514	983	143	1,127
その他業務費用	1,265	—	1,265	446	75	522
業務粗利益	17,303	496	17,799	18,133	248	18,381
業務粗利益率	1.53	2.11	1.57	1.55	0.97	1.56

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

業務純益		
	平成21年9月期	平成22年9月期
資金運用収支	17,052	16,178
役務取引等収支	1,498	1,597
その他業務収支	△750	605
経費 (△)	13,434	14,287
一般貸倒引当金繰入額 (△)	332	△782
業務純益	4,032	4,876

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等						
国内業務部門						
	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,251,334	19,074	1.68	2,332,452	17,690	1.51
うち貸出金	1,365,581	13,065	1.90	1,359,598	12,189	1.78
商品有価証券	94	0	0.04	45	0	0.07
有価証券	804,683	5,822	1.44	828,994	5,327	1.28
コールローン	11,202	13	0.23	33,743	26	0.15
買現先勘定	4,944	3	0.13	47,970	30	0.12
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	571	0	0.08	492	0	0.29
資金調達勘定	2,169,636	2,205	0.20	2,253,353	1,683	0.14
うち預金	2,020,808	1,808	0.17	2,079,692	1,301	0.12
譲渡性預金	139,659	169	0.24	156,781	90	0.11
コールマネー	3,598	1	0.10	5,338	2	0.10
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	2,701	0	0.02
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	11,420	5	0.10	9,794	4	0.10

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国際業務部門

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	46,701	320	1.36	50,683	293	1.15
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	34,387	275	1.60	35,762	260	1.45
コールローン	10,992	41	0.74	14,090	32	0.46
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	888	3	0.68	—	—	—
資金調達勘定	46,651	137	0.58	50,702	121	0.47
うち預金	6,825	56	1.66	8,258	67	1.62
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	0	0	0.00	846	1	0.39
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

合 計

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,258,233	19,334	1.70	2,341,578	17,940	1.52
うち貸出金	1,365,581	13,065	1.90	1,359,598	12,189	1.78
商品有価証券	94	0	0.04	45	0	0.07
有価証券	839,070	6,098	1.44	864,756	5,587	1.28
コールローン	22,194	54	0.48	47,833	59	0.24
買現先勘定	4,944	3	0.13	47,970	30	0.12
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	1,459	3	0.45	492	0	0.29
資金調達勘定	2,176,486	2,282	0.20	2,262,498	1,762	0.15
うち預金	2,027,634	1,865	0.18	2,087,951	1,368	0.13
譲渡性預金	139,659	169	0.24	156,781	90	0.11
コールマネー	3,598	1	0.10	6,185	4	0.14
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	2,701	0	0.02
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	11,420	5	0.10	9,794	4	0.10

(単位：百万円)

役務取引の状況

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,707	13	2,721	2,766	15	2,782
受入為替手数料	1,027	12	1,039	976	14	990
その他の受入手数料	1,680	1	1,681	1,790	0	1,791
役務取引等費用	1,217	5	1,222	1,177	6	1,184
支払為替手数料	158	5	164	156	6	163
その他の支払手数料	1,058	0	1,058	1,020	—	1,020

(単位：百万円)

その他業務収支の内訳

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	209	305	514	983	143	1,127
うち外国為替売買益	/	305	305	/	41	41
商品有価証券売買益	1	-	1	1	-	1
国債等債券売却益	207	-	207	982	102	1,084
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	0	0	-	0
その他業務費用	1,265	-	1,265	446	75	522
うち外国為替売買損	/	-	-	/	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	238	-	238	2	75	77
国債等債券償還損	861	-	861	5	-	5
国債等債券償却	-	-	-	342	-	342
金融派生商品費用	96	-	96	16	-	16
その他	68	-	68	79	-	79
合計	△1,056	305	△750	537	68	605

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	788	△213	697	534	22	643
利率による増減	△979	△513	△1,526	△1,918	△49	△2,037
純増減	△190	△726	△829	△1,384	△27	△1,393
支払利息						
残高による増減	71	△92	148	130	9	25
利率による増減	△1,048	△550	△1,680	△652	△25	△545
純増減	△977	△642	△1,531	△522	△15	△520

(単位：百万円)

営業経費の内訳

	平成21年9月期	平成22年9月期
給料・手当	4,988	5,462
退職給付費用	865	801
福利厚生費	848	908
減価償却費	973	1,128
土地建物機械貸借料	371	278
営繕費	115	52
消耗品費	291	280
給水光熱費	155	161
旅費	65	61
通信費	334	404
広告宣伝費	140	156
租税公課	783	926
その他	4,002	4,073
合計	13,936	14,695

預金業務

(単位：百万円、%)

預金科目別残高

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	2,170,137 (100.0)	10,199 (100.0)	2,180,337 (100.0)	2,252,453 (100.0)	9,237 (100.0)	2,261,690 (100.0)
流動性預金	920,864 (42.4)	—	920,864 (42.2)	954,879 (42.4)	—	954,879 (42.2)
うち有利息預金	758,281 (34.9)	—	758,281 (34.8)	785,775 (34.9)	—	785,775 (34.7)
定期性預金	1,086,016 (50.0)	—	1,086,016 (49.8)	1,115,383 (49.5)	—	1,115,383 (49.3)
うち固定金利定期預金	1,051,723 (48.5)	/	1,051,723 (48.2)	1,113,016 (49.4)	/	1,113,016 (49.2)
うち変動金利定期預金	2,093 (0.1)	/	2,093 (0.1)	1,778 (0.1)	/	1,778 (0.1)
その他預金	25,526 (1.2)	10,199 (100.0)	35,725 (1.6)	20,135 (0.9)	9,237 (100.0)	29,373 (1.3)
合計	2,032,407 (93.7)	10,199 (100.0)	2,042,607 (93.7)	2,090,398 (92.8)	9,237 (100.0)	2,099,635 (92.8)
譲渡性預金	137,729 (6.3)	/	137,729 (6.3)	162,054 (7.2)	/	162,054 (7.2)
平均残高	2,160,468 (100.0)	6,825 (100.0)	2,167,293 (100.0)	2,236,474 (100.0)	8,258 (100.0)	2,244,733 (100.0)
流動性預金	931,031 (43.1)	—	931,031 (43.0)	962,262 (43.0)	—	962,262 (42.9)
うち有利息預金	768,660 (35.6)	—	768,660 (35.5)	798,676 (35.7)	—	798,676 (35.6)
定期性預金	1,074,754 (49.7)	—	1,074,754 (49.6)	1,106,306 (49.5)	—	1,106,306 (49.3)
うち固定金利定期預金	1,036,845 (48.0)	/	1,036,845 (47.8)	1,104,007 (49.4)	/	1,104,007 (49.2)
うち変動金利定期預金	2,206 (0.1)	/	2,206 (0.1)	1,546 (0.1)	/	1,546 (0.1)
その他預金	15,022 (0.7)	6,825 (100.0)	21,847 (1.0)	11,124 (0.5)	8,258 (100.0)	19,382 (0.9)
合計	2,020,808 (93.5)	6,825 (100.0)	2,027,634 (93.6)	2,079,692 (93.0)	8,258 (100.0)	2,087,951 (93.0)
譲渡性預金	139,659 (6.5)	/	139,659 (6.4)	156,781 (7.0)	/	156,781 (7.0)

- (注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

定期預金の残存期間別残高

	定期預金					
	平成21年9月30日		平成22年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
3か月以下	257,418	72.1	272,951	72.0	257,137	72.0
3か月超6か月以下	221,597	21.6	224,190	21.3	221,470	21.3
6か月超1年以下	388,444	6.3	392,365	6.7	388,043	6.7
1年超2年以下	54,543	5.2	43,423	5.1	53,954	5.1
2年超3年以下	33,304	3.2	62,841	17.1	32,609	9.6
3年超	31,209	3.0	17,904	4.3	17,904	5.3
合計	986,517	100.0	1,013,676	100.0	984,423	100.0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、%)

預金者別残高

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,472,824	72.1	1,511,560	72.0
法人	440,222	21.6	447,287	21.3
その他	129,559	6.3	140,787	6.7
合計	2,042,607	100.0	2,099,635	100.0

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

財形貯蓄残高

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
財形貯蓄	19,878	20,035

融資業務

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	1,392,978	—	1,392,978	1,410,090	—	1,410,090
手形貸付	75,673	—	75,673	70,321	—	70,321
証書貸付	1,119,272	—	1,119,272	1,137,994	—	1,137,994
当座貸越	190,933	/	190,933	195,029	/	195,029
割引手形	7,099	/	7,099	6,745	/	6,745
平均残高	1,365,581	—	1,365,581	1,359,598	—	1,359,598
手形貸付	72,881	—	72,881	65,669	—	65,669
証書貸付	1,109,074	—	1,109,074	1,136,486	—	1,136,486
当座貸越	175,910	/	175,910	150,989	/	150,989
割引手形	7,714	/	7,714	6,454	/	6,454

(注) 1 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2 国際業務部門の当座貸越および割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	281	—	143	—
債権	16,077	23	17,495	19
商品	—	—	—	—
不動産	130,573	1,144	123,130	1,812
その他	—	—	149	—
計	146,932	1,167	140,917	1,832
保証	649,828	6,504	627,273	5,777
信用	596,216	3,246	641,899	2,070
合計	1,392,978	10,918	1,410,090	9,680

(単位：百万円)

リスク管理債権額		
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権額	7,431	6,699
延滞債権額	53,398	52,301
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	826	536
合計	61,655	59,537

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生法等の法的手続がとられているか、または、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。
延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。
3ヵ月以上延滞債権…元金または利息の支払が、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)
貸出条件緩和債権…経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額		
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,494	22,775
危険債権	39,821	36,777
要管理債権	826	536
計	62,141	60,089
正常債権	1,345,424	1,362,583
合計	1,407,566	1,422,672

破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻となったお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
危険債権……………お取引先の財政状態および経営が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権(破産更生債権・危険債権を除く。)および貸出条件緩和債権(破産更生債権・危険債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)であります。

(単位：百万円、%)

貸出金使途別内訳

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	504,916	36.2	478,249	33.9
運転資金	888,062	63.8	931,841	66.1
合計	1,392,978	100.0	1,410,090	100.0

(単位：百万円、%)

業種別貸出金内訳

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,392,978	100.0	1,410,090	100.0
製造業	162,148	11.6	167,668	11.9
農業、林業	4,933	0.4	4,635	0.3
漁業	29	0.0	25	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	14,857	1.1	15,170	1.1
建設業	83,782	6.0	79,698	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	13,514	1.0	12,942	0.9
情報通信業	21,339	1.5	20,755	1.5
運輸業、郵便業	36,732	2.6	35,866	2.5
卸売業、小売業	149,036	10.7	150,025	10.6
金融業、保険業	58,987	4.2	62,538	4.4
不動産業、物品賃貸業	105,192	7.5	112,568	8.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,270	0.2	4,086	0.3
宿泊業	17,768	1.3	16,127	1.1
飲食業	8,135	0.6	7,822	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	13,257	0.9	12,336	0.9
教育、学習支援業	2,254	0.2	2,044	0.1
医療・福祉	50,319	3.6	49,210	3.5
その他のサービス	33,534	2.4	30,806	2.2
地方公共団体	278,345	20.0	296,605	21.0
その他	336,536	24.2	329,153	23.4
海外分および特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,392,978	—	1,410,090	—

(単位：百万円)

貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金		うち非居住者向け債権分		特定海外債権引当勘定		合計	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
期首残高	4,527	5,117	24,365	22,603	—	—	—	—	28,892	27,720
期中増加額	4,859	4,335	22,308	23,956	—	—	—	—	27,167	28,291
期中減少額	4,527	5,117	24,365	22,603	—	—	—	—	28,892	27,720
目的使用	—	—	1,841	732	—	—	—	—	1,841	732
その他	4,527*	5,117*	22,524	21,870	—	—	—	—	27,051	26,987
中間期末残高	4,859	4,335	22,308	23,956	—	—	—	—	27,167	28,291

*洗い替えによる取崩額

(単位：百万円)

貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
1年以下	164,339	156,348	/	/	/	/
1年超3年以下	150,848	212,250	71,355	95,652	79,492	116,598
3年超5年以下	240,063	221,097	115,862	113,742	124,201	107,355
5年超7年以下	101,084	89,079	54,168	39,140	46,915	49,939
7年超	545,709	536,284	136,535	118,242	409,174	418,042
期間の定めのないもの	190,933	195,029	—	—	190,933	195,029
合計	1,392,978	1,410,090	377,922	366,777	850,717	886,965

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(単位：百万円、%)

中小企業等向け貸出金残高

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
中小企業等向け貸出	823,534	805,582
総貸出に占める割合	59.12	57.12

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引助成金は含まれておりません。
 2 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(単位：百万円)

貸出金償却額

	平成21年9月期	平成22年9月期
貸出金償却額	5	1

(単位：百万円)

個人ローン残高

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	314,513	282,251
その他のローン	19,123	18,511
合計	333,637	300,762

(注) 従来、アパートローンにつきましては「住宅ローン」に含めておりましたが、22年度から事業先貸出として取り扱っております。この変更にもなう当中間会計期間の「個人ローン残高」および「住宅ローン」の減少額はそれぞれ26,307百万円であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

証券業務

(単位：百万円、%)

有価証券残高

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	764,330 (100.0)	35,658 (100.0)	799,988 (100.0)	846,688 (100.0)	34,723 (100.0)	881,412 (100.0)
国債	248,947 (32.6)	/	248,947 (31.1)	343,231 (40.5)	/	343,231 (38.9)
地方債	185,848 (24.3)	/	185,848 (23.2)	164,350 (19.4)	/	164,350 (18.7)
短期社債	— (0.0)	/	— (0.0)	999 (0.1)	/	999 (0.1)
社債	249,053 (32.6)	/	249,053 (31.1)	268,082 (31.7)	/	268,082 (30.4)
株式	50,712 (6.6)	/	50,712 (6.4)	42,221 (5.0)	/	42,221 (4.8)
その他の証券	29,767 (3.9)	35,658 (100.0)	65,425 (8.2)	27,804 (3.3)	34,723 (100.0)	62,528 (7.1)
うち外国債券	/	35,632 (99.9)	35,632 (4.5)	/	34,698 (99.9)	34,698 (3.9)
うち外国株式	/	26 (0.1)	26 (0.0)	/	24 (0.1)	24 (0.0)
平均残高	804,683 (100.0)	34,387 (100.0)	839,070 (100.0)	828,994 (100.0)	35,762 (100.0)	864,756 (100.0)
国債	222,281 (27.6)	/	222,281 (26.5)	307,012 (37.0)	/	307,012 (35.5)
地方債	190,077 (23.6)	/	190,077 (22.6)	161,215 (19.4)	/	161,215 (18.6)
短期社債	68,976 (8.6)	/	68,976 (8.2)	29,496 (3.6)	/	29,496 (3.4)
社債	245,492 (30.5)	/	245,492 (29.3)	258,626 (31.2)	/	258,626 (29.9)
株式	42,620 (5.3)	/	42,620 (5.1)	41,065 (5.0)	/	41,065 (4.8)
その他の証券	35,235 (4.4)	34,387 (100.0)	69,622 (8.3)	31,577 (3.8)	35,762 (100.0)	67,340 (7.8)
うち外国債券	/	34,349 (99.9)	34,349 (4.1)	/	35,728 (99.9)	35,728 (4.1)
うち外国株式	/	37 (0.1)	37 (0.0)	/	33 (0.1)	33 (0.0)

(注) 1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2 国際業務部門の国債、地方債、短期社債、社債および株式は該当ありません。

(単位：百万円)

公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	—	916	—	258
地方債・政府保証債	29,093	—	10,994	—
合計	29,093	916	10,994	258

(単位：百万円)

商品有価証券の平均残高

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	売上高	平均残高	売上高	平均残高
商品国債	4,223	91	3,002	34
商品地方債	47	3	44	10
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	4,270	94	3,046	45

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成21年9月30日	6,520	24,571	43,788	20,106	110,766	43,194
	平成22年9月30日	14,252	19,335	70,234	65,241	147,044	27,122	—	343,231
地方債	平成21年9月30日	10,231	10,854	73,155	25,808	56,136	9,661	—	185,848
	平成22年9月30日	914	47,024	58,819	34,597	22,993	—	—	164,350
短期社債	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年9月30日	999	—	—	—	—	—	—	999
社債	平成21年9月30日	24,390	70,587	83,170	26,667	44,237	—	—	249,053
	平成22年9月30日	28,468	84,696	77,883	50,651	26,382	—	—	268,082
株式	平成21年9月30日	/	/	/	/	/	/	50,712	50,712
	平成22年9月30日	/	/	/	/	/	/	42,221	42,221
その他の証券	平成21年9月30日	7,670	15,741	10,730	2,605	13,937	—	14,740	65,425
	平成22年9月30日	13,012	16,303	10,565	4,642	7,957	—	10,045	62,528
うち外国債券	平成21年9月30日	4,618	12,545	7,515	1,244	9,708	—	—	35,632
	平成22年9月30日	7,026	13,308	7,151	997	6,214	—	—	34,698
うち外国株式	平成21年9月30日	/	/	/	/	/	/	26	26
	平成22年9月30日	/	/	/	/	/	/	24	24

国際・為替業務

(単位：百万米ドル)

外国為替取扱高

		平成21年9月期	平成22年9月期
仕向為替	売渡為替	158	288
	買入為替	39	1
被仕向為替	支払為替	32	199
	取立為替	0	1
合計		230	490

(単位：百万米ドル)

外貨建資産残高

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
外貨建資産残高	112	164

(単位：百万円)

内国為替取扱高

		平成21年9月期	平成22年9月期
送金為替	各地へ向けた分	3,071,590	3,188,811
	各地より受けた分	2,967,087	2,879,567
代金取立	各地へ向けた分	69,228	67,347
	各地より受けた分	115,778	103,586

有価証券の時価等

前中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

（単位：百万円）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（単位：百万円）

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	平成21年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	38,066	47,328	9,262
債券	664,981	678,275	13,293
国債	242,276	248,947	6,671
地方債	182,455	185,848	3,393
短期社債	—	—	—
社債	240,250	243,478	3,228
その他	73,394	71,272	△2,121
合計	776,442	796,877	20,434

(注) 1 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、6百万円（うち株式6百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(追加情報)

金融資産のうち、変動利付国債については、当中間会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当中間会計期間においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価格を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,304百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,161百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,143百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価格は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	平成21年9月30日
子会社株式及び関連会社株式（出資金）	1,090
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	2,512
私募社債	5,575
外国株式	26
ゴルフ株	5

当中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 子会社及び関連会社株式

	平成22年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成22年9月30日
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	847
関連会社株式	—
合計	847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(単位：百万円)

(3) その他有価証券

種類	平成22年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,687	18,072	6,614
	債券	769,018	745,115	23,903
	国債	343,231	332,416	10,814
	地方債	164,350	158,209	6,140
	短期社債	—	—	—
	社債	261,437	254,488	6,949
	その他	42,960	41,624	1,335
小計	836,666	804,812	31,853	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,185	17,794	△3,609
	債券	7,644	7,716	△72
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	999	999	△0
	社債	6,644	6,716	△72
	その他	24,691	27,281	△2,590
小計	46,521	52,793	△6,272	
合計	883,187	857,606	25,581	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成22年9月30日
	中間貸借対照表計上額
株式	2,500
その他	28
合計	2,529

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

金融資産のうち、変動利付国債については、当中間会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当中間会計期間においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は4,664百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,779百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,884百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、615百万円（うち、株式273百万円、投資信託342百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

金銭の信託の時価等

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

前中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

(1) 金利関連取引				
区分	種類	平成21年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	19,000	△267	△267
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計	／	△267	△267	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（単位：百万円）

(2) 通貨関連取引				
区分	種類	平成21年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	136	0	0
	通貨オプション	622	228	228
	その他	—	—	—
合計	／	228	228	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成22年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ 受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	19,000	19,000	△330	△330
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計				△330	△330

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成22年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約 売建	636	-	73	73
	買建	673	-	△70	△70
	通貨オプション 売建	256	-	44	44
	買建	228	-	△18	△18
	その他 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			29	29

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	-	-	-
	受取変動・支払固定	37,000	37,000	△1,898	
	金利先物	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	
金利スワップの特別処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	-	-	-	
	受取変動・支払固定	-	-	-	
合計					△1,898

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月30日		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	コールローン	-	-	-
	為替予約	2,533	-	16	
	その他	-	-	-	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	-	-	-	
	為替予約	-	-	-	
合計					16

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引

(単位：百万円)

金融派生商品および先物外国為替取引					
	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	
金利スワップ	71,000	56,000	948	470	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、金利を交換する取引です。
先物外国為替	49	3,769	0	128	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション（買）	12,330	10,239	349	142	将来の特定期日または特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。
合計	83,380	70,009	1,298	740	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は58百万円であります。

(単位：百万円)

与信関連取引			
	金額		取引の内容
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	
コミットメント	405,419	419,693	貸越契約額から中間期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	10,918	9,680	支払承諾等
合計	416,338	429,374	

経営効率

(単位：%)

利鞘・利回り等

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.68	1.36	1.70	1.51	1.15	1.52
資金調達原価	1.42	0.97	1.44	1.40	0.84	1.41
総資金利鞘	0.26	0.39	0.26	0.11	0.31	0.11

(単位：%)

利益率

	平成21年9月期	平成22年9月期
総資産経常利益率	0.35	0.31
資本経常利益率	7.11	5.84
総資産中間純利益率	0.25	0.14
資本中間純利益率	5.12	2.74

- (注) 1 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産平残(支払承諾見返除く)
 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷[(期首純資産額-期首新株予約権)+(期末純資産額-期末新株予約権)]÷2
 2 上記利益率は年率換算しております。

(単位：%)

預貸率・預証率

		平成21年9月期			平成22年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	64.18	0.00	63.88	62.60	0.00	62.34
	期中平均	63.20	0.00	63.00	60.79	0.00	60.56
預証率	中間期末	35.22	349.61	36.69	37.58	375.90	38.97
	期中平均	37.24	503.80	38.71	37.06	433.03	38.52

(単位：百万円)

1店舗当たり預金・貸出金

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
預金	21,375	22,173
貸出金	13,656	13,824

- (注) 1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

従業員1人当たり預金・貸出金

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
預金	1,386	1,408
貸出金	885	878

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

資本・株式等

(単位：百万円)

単体自己資本比率（国内基準）

項目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
資本金	14,100	14,100
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	6,268	6,268
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	76,079	77,120
その他	—	—
自己株式（△）	357	363
自己株式申込証拠金	—	—
基本的項目 （Tier 1）		
社外流出予定額（△）	579	579
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	14	28
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される 無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額（△）	—	—
計（A）	109,626	110,675
うちステップ・アップ金利 条項付の優先出資証券（注1） うち海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	2,519	2,496
一般貸倒引当金	4,859	4,335
補完的項目 （Tier 2）		
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務およ び期限付優先株（注3）	—	—
計	7,378	6,831
うち自己資本への算入額（B）	7,378	6,831

項目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
控除項目 控除項目（注4）（C）	6	4
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	116,999	117,502
資産（オン・バランス）項目	915,255	912,620
オフ・バランス取引等項目	10,840	8,793
信用リスク・アセットの額（E）	926,096	921,413
リスク・ アセット等 オペレーショナル・リスク 相当額に係る額（（G）/8%） （参考）オペレーショ ナル・リスク相当額（G）	66,021	65,248
計（E）+（F）（H）	992,118	986,662
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100(\%)$	11.79	11.90
（参考）Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100(\%)$	11.04	11.21

（注） 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、「銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(単位：百万円)

資本金の推移

	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

(平成22年9月30日現在)

大株主

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社損害保険ジャパン	8,492千株	4.37%
明治安田生命保険相互会社	8,046	4.14
日本生命保険相互会社	7,813	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,956	3.58
東京海上日動火災保険株式会社	4,921	2.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	4,017	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,712	1.91
秋田銀行職員持株会	3,595	1.85
住友生命保険相互会社	3,447	1.77
第一生命保険株式会社	3,334	1.71
合計	54,335	28.01

(平成22年9月30日現在)

株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割合
政府・地方公共団体	1人	3単元	0.00%
金融機関	61	93,053	48.48
金融商品取引業者	28	1,124	0.59
その他の法人	624	26,263	13.68
外国法人等	106	16,515	8.60
個人以外	—	—	—
個人	6,921	54,995	28.65
個人・その他	6,921	54,995	28.65
合計	7,741	191,953	100.00
		(注) 1単元の株式数1,000株	
単元未満株式の状況	／	1,983,439株	

(注) 自己株式679,734株は「個人・その他」に679単元、「単元未満株式の状況」に734株含まれております。